



CARBON MANAGEMENT



日本カーボンマネジメント カーボンニュートラルに向けた 支援について

2022年9月

日本カーボンマネジメント株式会社

カーボンニュートラルコンサルティング

取締役	代表取締役社長 取締役業務執行責任者	佐々木 譲 長谷川 浩史	設立	2010年7月1日
所在地	本社：東京都板橋区板橋1-48-17 協立コーポレーション第2ビル2F 支社：大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F		資本金	40,000,000円
有資格者	エネルギー管理士3名 中小企業診断士1名 宅地建物取引士1名 2級ファイナンシャル・プランニング技能士1名			

三方よしのカーボンマネジメントサービスで
持続可能な社会構築に貢献する



Accounting 炭素会計 排出量算定とコスト査定



Reporting 運用管理

データ分析と法対応業務受託



Planning 計画策定

目標認定と削減可能性発掘



Performing 対策実行

補助金と減税で投資効率を最大化



省エネ支援政策事業者登録実績

自治体	事業名称	登録内容
東京都	地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介事業	コンサルタント、ESCO事業の実施事業者
	初期投資ゼロ省エネ支援紹介業務	サポート実施事業者
埼玉県	省エネ診断事業	省エネ診断事業者
	中小企業ESCO事業	ESCO事業者

期間	省庁	事業名称	登録内容
2014年度～継続	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	エネマネ事業者（幹事：大崎電気工業）
2016年度～継続	環境省	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	省エネルギー診断機関
2016年度	経済産業省	バーチャルパワープラント構築実証事業	ネガワット取引実証事業（幹事：大崎電気工業）
2018年度	経済産業省	省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	プラットフォーム事業者（東京、埼玉、千葉） 2019年度以降はCMIで東北、関東、関西で実施
2018年度～継続	環境省	脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム	企業版2℃目標・RE100アドバイザー
2019年度～継続	経済産業省	ZEB実証事業	ZEBプランナー（コンサルティング）
2020年度～継続	環境省	SHIFT事業（脱炭素化促進計画策定支援）	支援機関
2020年度～継続	経済産業省	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	エネマネ事業者（幹事：大崎電気工業）

	省庁・自治体	事業名称	支援件数
2011～12年度	東京都	中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	12件
	経済産業省	省エネルギー計測監視設備等導入事業補助金	4件
2012年度	経済産業省	建築物節電改修支援事業費補助金	15件
2012～13年度	経済産業省	エネルギー管理システム導入補助金	635件
2014～20年度	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	194件
2015年度	東京都	中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3件
2016～21年度	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	30件
2018年度	東京都	グリーンリース普及促進事業	2件
2018～19年度	東京都	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業	2件
2020年度	環境省	サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業	3件
2020～21年度	国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	14件
2021年度	経済産業省	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	13件
2021年度	経済産業省	再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業	2件
2021年度	経済産業省	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	1件
2021年度	東京都	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	1件
合計			931件

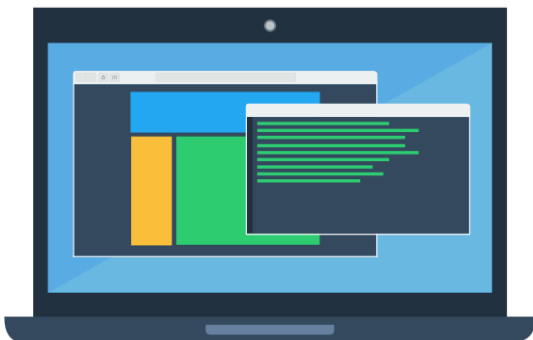


コンサルティング

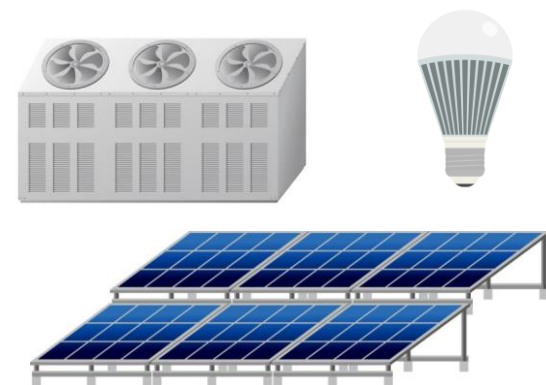


CARBON MANAGEMENT

情報開示



排出量削減



ツール・製品提供

現状 把握

- CO2排出量算定
- CO2削減可能性診断
- 建築物省エネ性能評価

目標 設定

- SBT1.5℃目標
- ネットゼロ目標
- 炭素生産性向上計画

対策 実行

- 仕様・見積精査
- 補助金活用
- 税制優遇制度
- 金融支援制度

進捗 管理

- 削減効果の検証
- 追加対策の立案
- 条例・法対応
- 情報開示資料作成

ご提供する価値



コストメリット

国、自治体の各種支援政策の活用と見積比較、性能評価で費用対効果を最大化します。



管理業務合理化

省エネ法・条例対応、情報開示のアウトソーシングで管理業務を合理化します。



ESG評価向上

事業利益とCO2排出量削減の両立でステークホルダーの評価を高めます。

選ばれる理由



専門コンサルタント

現場を熟知した専門コンサルタントが中立公正な立場で最適な対策をコーディネートします。



豊富な実績

あらゆる業種のCO2削減診断、補助金活用で、豊富な実績を有しています。



報酬は創出利益の一部

報酬は、お客様のコストメリットの一部です。補助金活用は、完全成功報酬で支援しています。

<参考>

当社カーボンニュートラルの取り組みについて

当社は、「三方よし」を基本理念に掲げ、エネルギー・環境に関する専門コンサルティングファームとして、事業活動を行っております。

現在の気候変動に関する問題を、社会が直面する最重要課題の一つと捉え、この問題の解決に向けてこれまで蓄積してきた知見と総合力を駆使し、脱炭素経営へ積極的に取り組んでまいります。

世界で、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが活発化する中、当社自身の脱炭素化は当然のこととして、当社のサービスを広く提供することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に近づいていくことと確信しております。

目標

当社は、2022年4月に[SBTi](#)の認定を取得し、以下の目標を掲げました。

- ・Scope 1、Scope 2の排出量を2030年度までに基準年(2018年度) 比50%削減する。
- ・Scope 3の排出量を算出し、削減への取り組みを実施する。

シナリオ分析と情報開示

気候変動対策において、1.5℃シナリオと4.0℃シナリオの両面で検討を行います。

また、情報開示についても、[TCFD](#)提言の枠組みを活用し、「リスクへの対応」と「機会の獲得」の両面から積極的に取り組み、継続的に発信することで、社会からの信頼を獲得していきます。

自社での削減目標SCOPE1、SCOPE2

2030年_{までに} 50%削減

2050年_{までに} ネットゼロ達成

その他の取り組み

**SCOPE3の算定
及び20%の削減**

**自社サービスの拡大による
社会全体のCO2削減への貢献**

全社にてCO2の削減を実行

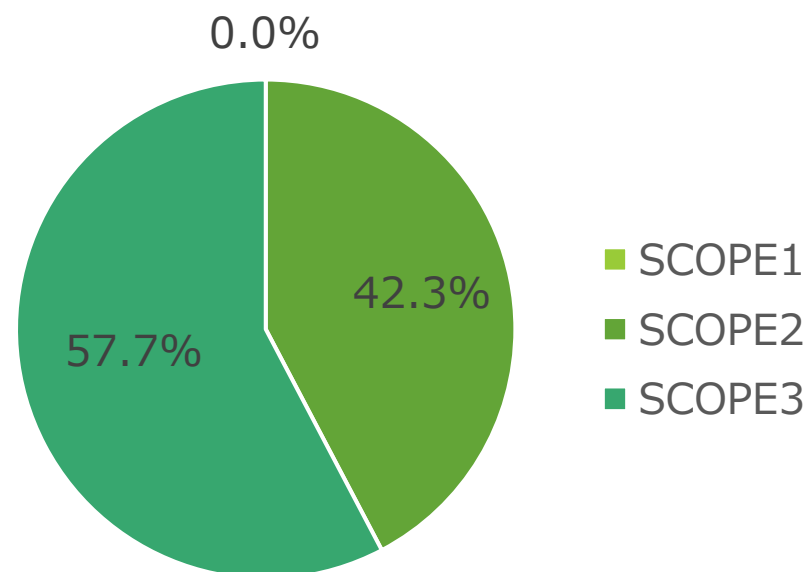
全体会議にて確実に全社員へ情報が共有される体制を構築



【サプライチェーン排出量】 SCOPE別

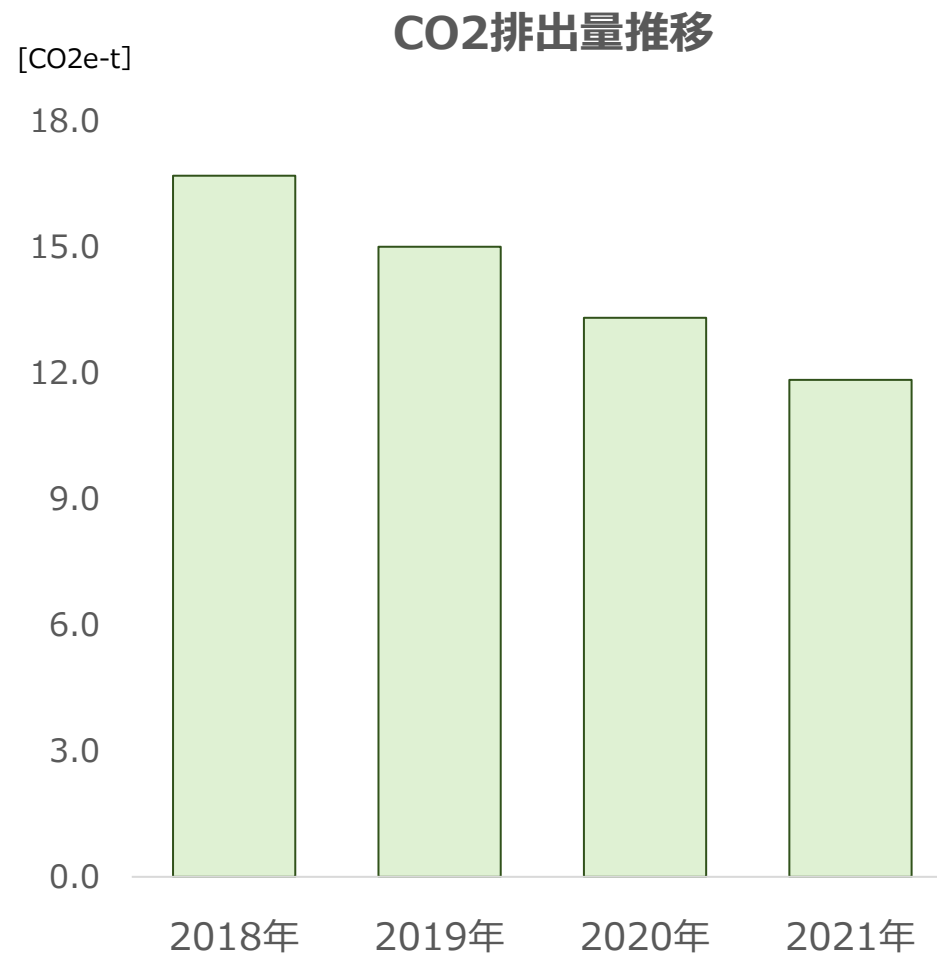
2018年	CO2排出量 [CO2e-t]	割合 [%]
SCOPE1	0.0	0.0%
SCOPE2	16.7	42.3%
SCOPE3	22.8	57.7%
合計	39.5	100.0%

SCOPE別 CO2排出割合



【サプライチェーン排出量】 SCOPE1,2

CO2排出量 [CO2e-t]	2018年	2019年	2020年	2021年
SCOPE1	0.0	0.0	0.0	0.0
SCOPE2	16.7	15.0	13.3	11.8
合計	16.7	15.0	13.3	11.8
基準年（2018年） 対比削減率	—	10.1%	20.3%	29.1%

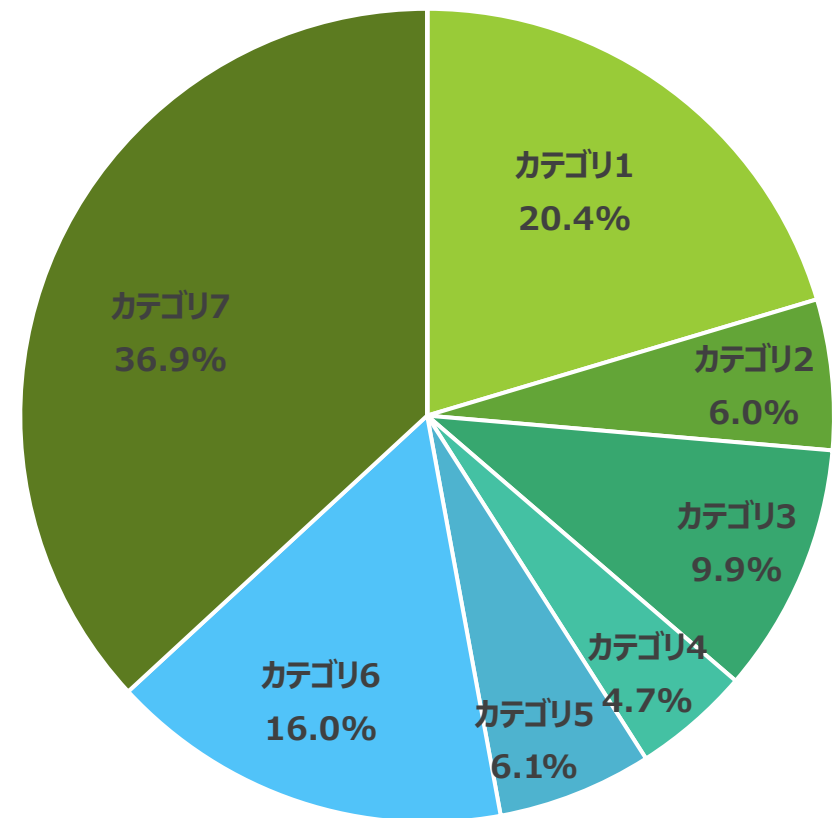


1月～12月で集計
自社での直接排出（SCOPE1）はなし。

【サプライチェーン排出量】 SCOPE3 カテゴリ別

カテゴリ	カテゴリ名	排出量 [CO2e-t]	割合 [%]
カテゴリ1	購入した製品・サービス	4.6	20.4
カテゴリ2	資本財	1.4	6.0
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	2.3	9.9
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	1.1	4.7
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1.4	6.1
カテゴリ6	出張	3.7	16.0
カテゴリ7	雇用者の通勤	8.4	36.9
カテゴリ8	リース資産（上流）	0	0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	0	0
カテゴリ10	販売した製品の加工	0	0
カテゴリ11	販売した製品の使用	0	0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	0	0
カテゴリ13	リース資産（下流）	0	0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0
カテゴリ15	投資	0	0
その他	その他	0	0
合計		22.8	100.0

SCOPE3 カテゴリ別割合



SBT i の目標達成には、電気の使用量【SCOPE2】を2021年時点で、更に17%削減する必要があります。

今後の対策として、オフィス内設備（照明・空調）の運用方法について、全社員への啓蒙と徹底を実施していきます。

【SCOPE3】

事業の特性上、社員の活動に伴うCO2排出量の割合が多い傾向が見て取れます。

今後の対策として、出張および通勤に関する証憑類の整理を行い、算定精度を高める必要があります。

そのうえで、以下の対応を検討することが有効であり実施していきます。

<出張（16%）に対する対応>

①証憑類の整理、②CO2排出係数の低い移動手段の選択、③WEB会議活用の拡大

<通勤（37%）に対する対応>

①証憑類の整理、②CO2排出係数の低い移動手段への変更検討、③各種手当の検討、④リモートワークの拡大

全体

- ・算定粒度の向上
- ・カテゴリ別の対策の立案

SCOPE2

- ・オフィス電力の省エネの徹底

SCOPE3

カテゴリ1 購入品活動量の再検証

カテゴリ4 輸送方法毎の詳細算定

カテゴリ5 関西支社廃棄物活動量の整理

カテゴリ6 移動に伴う活動量の整理

カテゴリ7 雇用者の通勤に伴う活動量の整理

SBTi の認定を取得しました。

日本カーボンマネジメント株式会社は、温室効果ガス削減目標を設定し、1.5℃目標※1に合致していることをScience Based Targets initiative (SBTi) ※2に承認されました。

今後も、「**カーボンニュートラルコンサルティングのリーディングカンパニー**」を目指し、事業を通して脱炭素社会実現に貢献してまいります。

<認定されたSBT>

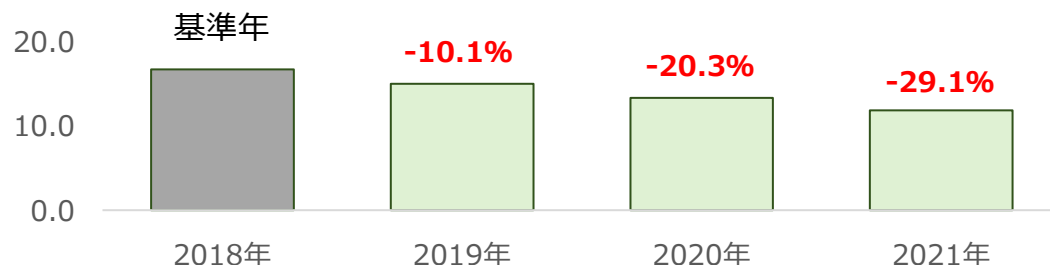
Scope 1、Scope 2の排出量を2030年度までに基準年(2018年度) 比50%削減する。

Scope 3の排出量を算出し、削減する。

※1 パリ協定において、気候変動による不可逆的で甚大な被害を防ぐため、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えることが目標値として定められました。

※2 CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営する、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進する国際的イニシアチブです。

【SCOPE1、2】 CO2排出量推移



**2030年までにさらに、
20%以上の削減が必要**